これでいいの？日本のGX

原子力市民委員会
オンライントーク

2024年1月11日

国際環境NGO FoE Japan
吉田明子
yoshida@foejapan.org

4. 第 7 次エネルギー基本計画に向けて

政府 GX（グリーントランスフォーメーション）は、一度のパブリックコメントのみで市民参加の機会がほとんどないまま、政府主導で決められました。特に原子力政策については、第 6 次エネルギー基本計画と比べ、推進に大きく踏み込んでいます。第 7 次エネルギー基本計画では、これを前提にさらに踏み込んだ表現となることが懸念されます。

第 6 次エネルギー基本計画	GX 推進戦略
原子力依存度は低減、必要な規模を持続的に活用	再エネと並び原子力も最大限活用
新増設・リプレースはしない	廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えの具体化を進める
運転期間は原則 40 年、1 回に限り 20 年の延長が可能	一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める（実質 60 年以上の運転を可能に）

5. 今ある技術でエネルギー・経済の移行はできる

現在、多くの国が既に存在する再エネ技術および省エネ技術で、電力およびエネルギー全体をまかなうことを目指しています。ところが、日本政府や産業界は「日本の再エネポテンシャルは小さい」「再エネは変動するのでバックアップとして高価な蓄電池が必要」「原発や化石燃料は安いので再エネのバックアップとして使える」と主張して、再エネ・省エネの導入を阻んできました。しかし、上記の 3 つはすべて間違っています。日本における再エネのポテンシャルは需要の数倍あり、今や再エネが最も安い電源です。蓄電池のコストも急激に低下しています。

日本でも、原子力や化石燃料、特に石炭火力に頼らなくても電力の需給は問題なく、その方が電気代は安くなることを具体的に示している研究は複数あります*。例えば、「レポート 2030」では、2030 年時点においても原子力ゼロ・石炭火力ゼロの方が経済合理的であることを、分野ごとの投資額、雇用創出数、電力価格、電力需給バランスなどを具体的に示すことで明らかにしています。

原子力や化石燃料を維持する政府 GX では、電気代は下がるどころか、逆に上がることになります。

* 未来のためのエネルギー転換研究グループ「レポート 2030」2021 年 2 月　https://green-recovery-japan.org/
自然エネルギー財団「脱炭素の日本への自然エネルギー 100% 戦略」2021 年 3 月　https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20210309_1.php
WWF Japan「脱炭素社会に向けた 2050 年ゼロシナリオ」2021 年 9 月　https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1576.html

原子力市民委員会　政策調査部会
https://www.ccnejapan.com/　email@ccnejapan.com
03-6709-8083　03-5539-4961

〒160-0008　東京都新宿区四谷三栄町 16-16　ITEX ビル 3F（高木仁三郎市民科学基金内）
発行：2024 年 1 月　＊ご希望の方には、印刷したリーフレットをお送りします。無料、カンパ歓迎です。
（振込先：ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチキュウ）店　当座 0758972　口座名：原子力市民委員会）

エネルギー基本計画改定に向けて

これでいいの？ 日本のGX

原子力と化石燃料の延命・推進、再エネ・省エネの妨げ

2023 年、「人類史上最も暑い 7 月」を記録し、グテーレス国連事務総長は「地球沸騰化の時代に入った」として各国政府に警告しました。気候危機が喫緊の課題となるなか、そこに直結するのがエネルギーです。

2021 年の G7 会合で「2035 年までに電力部門の大部分を脱炭素化すること」が決められ、2023 年 3 月の IPCC 第 6 次統合評価報告書でも「2035 年までに全世界で温室効果ガス排出 60%（2019 年比）の削減が必要」としています。2024 年度にかけて議論される日本の第 7 次エネルギー基本計画では、省エネ・再エネのさらなる促進と化石燃料からの脱却が欠かせません。

そのようななか、2023 年に日本政府が作成した「GX（グリーントランスフォーメーション）基本方針」には、原子力推進にさらに踏み込み、実用化されていない新技術により化石燃料利用をも維持していることが書かれています。

1. 政府の GX：グリーントランスフォーメーションとは？

GX とは、日本政府がグリーントランスフォーメーションの略として作った和製英語です。経済産業省は、「産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること」と説明しています。

しかしこの「クリーンエネルギー」には、再エネや省エネだけでなく原子力や化石燃料の脱炭素技術も含まれています。原子力や化石燃料技術の維持・推進は、脱炭素化を遅らせます。世界の潮流は、政府や民間による限られた投資を省エネと再エネに集中させることであり、その方が産業政策および経済政策という意味でも合理的です。

2. 政府 GX で動くお金

今後 10 年間で、官民合わせて 150 兆円以上の投資を、GX 分野で促していくとされています。そのうち約 20 兆円は「GX 経済移行債」として政府が企業の研究開発や新事業などを支援します。この中に、水素やアンモニア、原子力への投資が含まれます。これらの大部分は温暖化対策にならず、実用化も難しいため、無駄な投資になる可能性が極めて高いものです。

原子力市民委員会
政策調査部会でリーフレットを作成！

前提となる状況

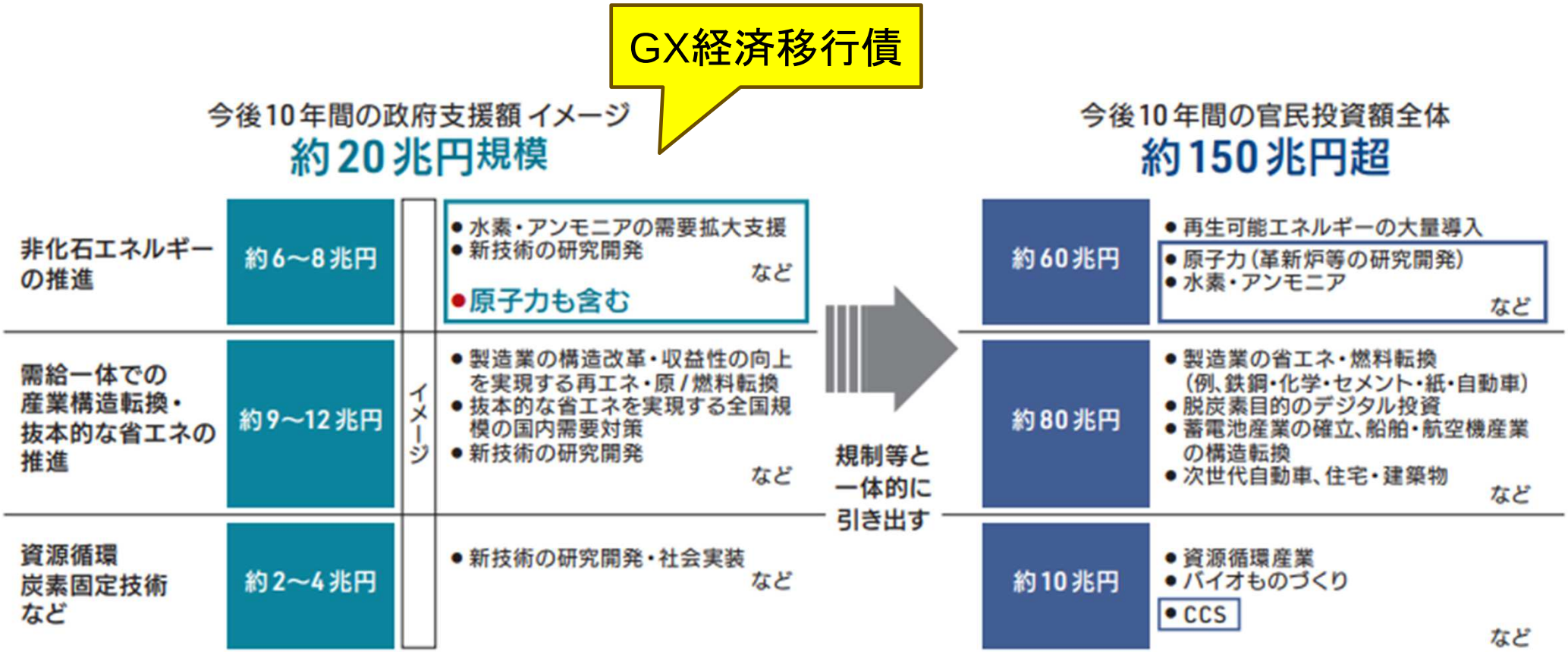
- 2023年7月「人類史上もっとも高い気温」を記録
- 2021年G7会合
  「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年IPCC第6次統合報告書
  「気温上昇を1.5℃までに抑えるために、
  2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年COP28
  化石燃料からの脱却を合意
  2030年までに世界で再エネを3倍、省エネ改善率を2倍に

気候危機の時代、早急に省エネ・再エネへ

日本政府の「GX」とは

- GXとは、日本政府がグリーントランスフォーメーションの略として作った和製英語。
- 経済産業省は、「産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること」と説明。
- しかしこの「クリーンエネルギー」には、再エネや省エネだけでなく原子力や化石燃料の脱炭素技術も含まれています。原子力や化石燃料技術の維持・推進は、脱炭素化を遅らせます。
- 世界の潮流は、政府や民間による限られた投資を省エネと再エネに集中させることであり、その方が産業政策および経済政策という意味でも合理的です。

政府GXで動くお金



150 兆円の官民投資と 20 兆円の政府支援の内容

出典：経済産業省（グリーントランスフォーメーション推進小委員会、2022 年 12 月 14 日）資料に加筆

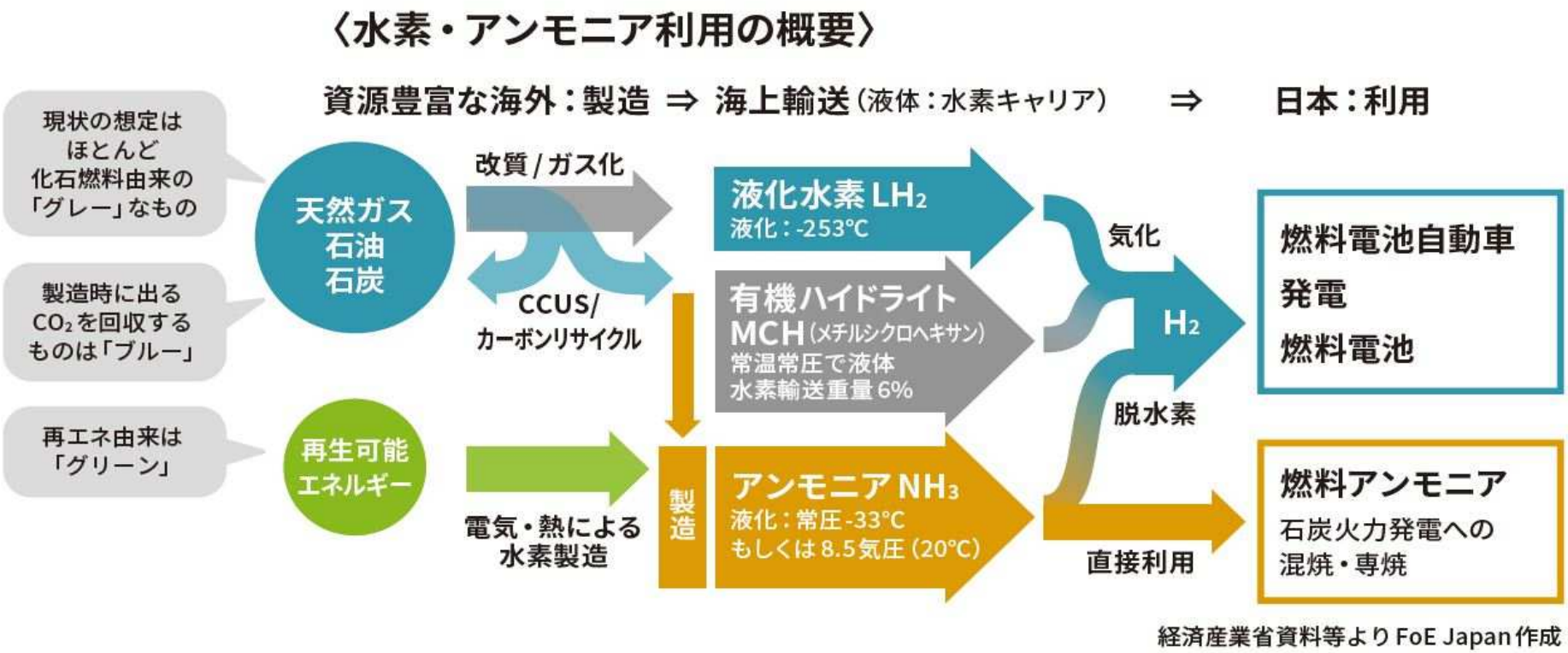
GXの問題点①
原子力への支援を強め、国の責任を強化

- これまで「原子力依存度をできる限り低減」
  →「再エネと並んで原子力を最大限活用」
- 「新増設・リプレースはしない」
  →「廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉へのリプレースの具体化を進める」

原子力発電利用に関して国の責任を強化	原子力発電の運転期間の定めを原子炉等規制法から削除し電気事業法へ	原発事故以降の停止期間を60年の運転期間のカウントから除外
原子力基本法	所管が原子力規制庁から経済産業省へ	電気事業法 実質的に60年以上の運転が可能に

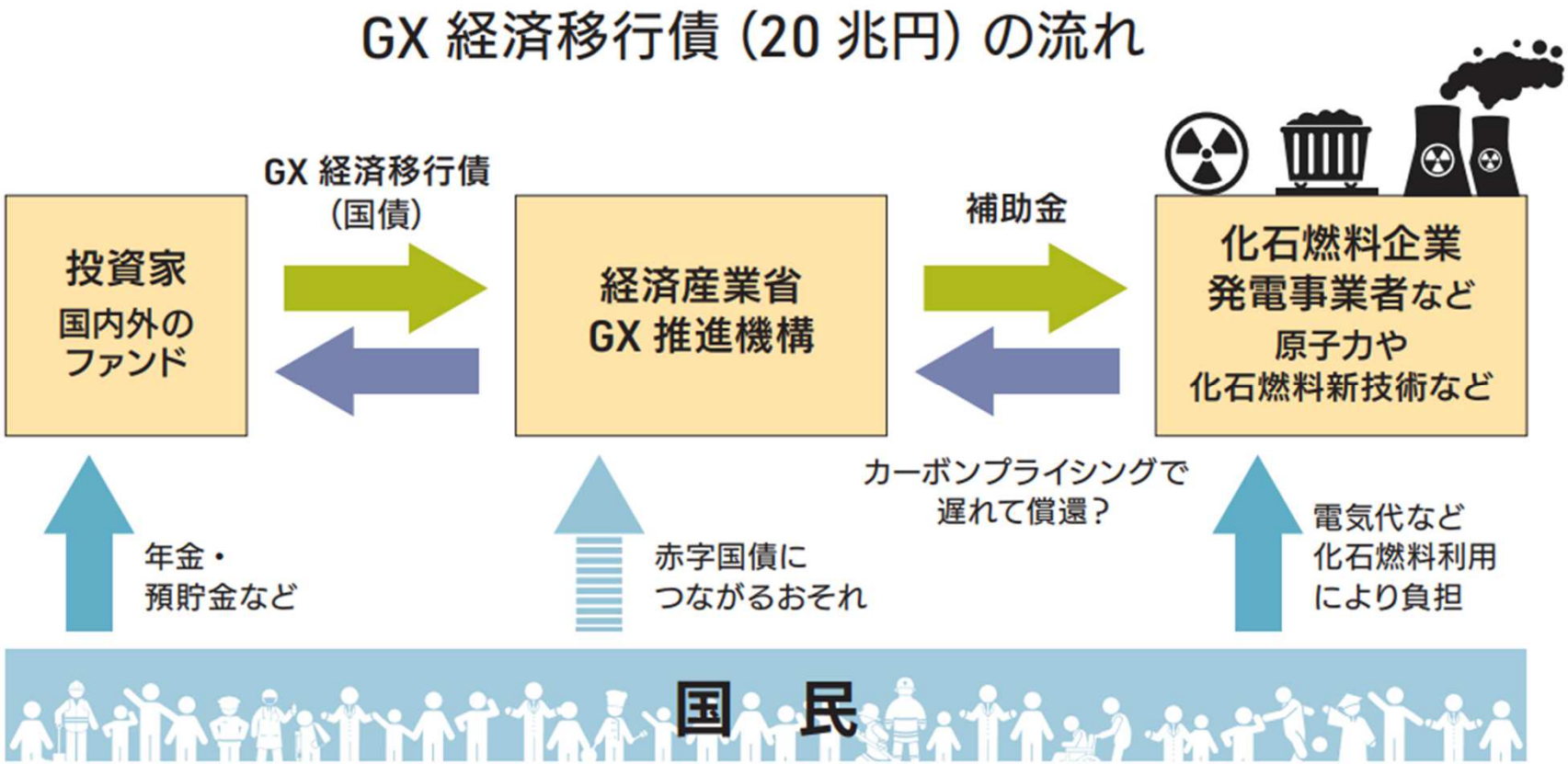
GXの問題点②
CO_2排出をかえって増やす水素・アンモニア・CCS

- 水素・アンモニアは、当面は海外で化石燃料から製造。
- CCSもコストと技術的課題から、大規模な実用化は見通せず。



経済産業省資料等より FoE Japan 作成

GXの問題点③
原子力や化石燃料新技術も含めて支援する「GX経済移行債」



GXの問題点④
遅すぎ、少なすぎのカーボンプライシング

- 2023年度　GXリーグスタート
- 2026年度　自主的な排出量取引スタート
- 2028年度　化石燃料輸入事業者等への「炭素に対する賦課金」
- 2033年度　発電事業者に対する「特定事業者負担金」を段階的に導入

GX経済移行債の償還の財源

- 20兆円を20年間で償還するとすれば、年平均1兆円
  炭素換算で試算すれば排出1トンあたり約1000円で欧州の10分の1程度

GXの問題点⑤
経済産業省主導の「GX推進機構」

- 経済産業大臣の認可によりGX推進機構を設立し、
  ①民間企業のGX投資の支援（金融支援（債務保証等））
  ②化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収
  ③排出量取引制度の運営
  を行うこととなっている。
- 再エネや省エネなどは他省庁にも関わる業務だが、
  経済産業省に権限と資金が集中するかたち。

GX 関連政策の概要

2022 年 7 月、岸田首相が **GX 実行会議**を設置、そこでの議論と、関連する各審議会での議論を経て 2022 年 12 月、**「GX 基本方針案」**がまとめられました。その後 1 カ月に満たないパブリックコメントのみで「GX 基本方針」が策定されました。

3 月から 5 月にかけて関連する法律 **(GX 推進法、GX 脱炭素電源法)** が審議され成立したのち、GX 基本方針とほぼ同じ内容で 2023 年 7 月に閣議決定されたのが **「GX 推進戦略」**です。

GX 基本方針 (2023 年 2 月)

GX 推進戦略 (2023 年 7 月)

GX 推進法 (2023 年 5 月成立)

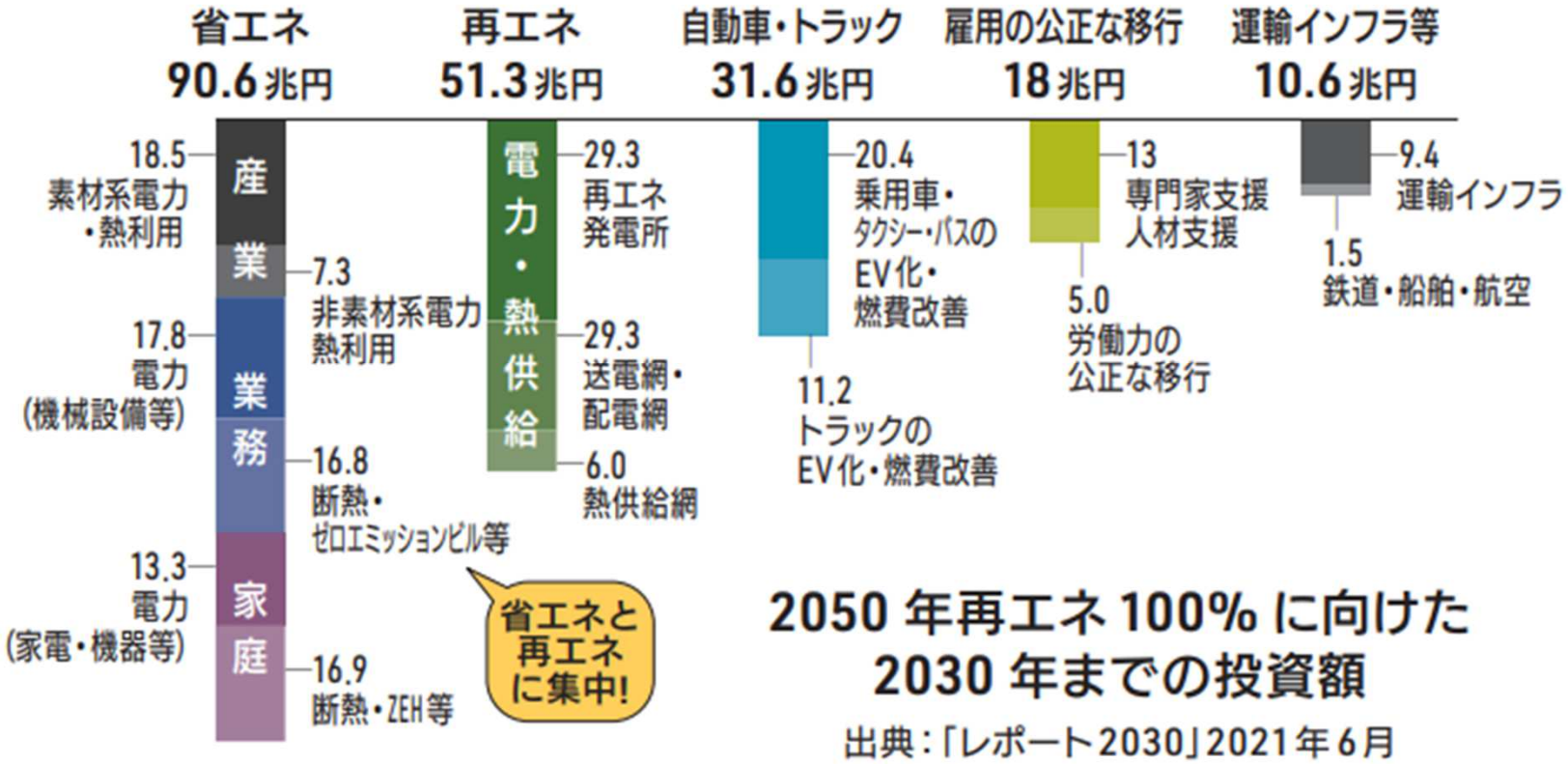
(1) GX 推進戦略の策定・実行
(2) GX 経済移行債の発行
(3) 成長志向型カーボンプライシングの導入
(4) GX 推進機構の設立
(5) 進捗評価と必要な見直し

GX 脱炭素電源法 (2023 年 5 月成立)

(1) 地域と共生した再エネの最大限の導入促進
(2) 安全確保を大前提とした原子力の活用・廃炉の推進
①原子力発電の利用に係る原則の明確化 (原子力基本法)
②高経年化した原子炉に対する規制の厳格化 (炉規法)
③原子力発電の運転期間に関する規律の整備 (電気事業法)
④円滑かつ着実な廃炉の推進 (再処理法)

今ある技術でエネルギー・経済の移行はできる

- 日本政府の前提は「再エネ100%は不可能」
- しかし、可能とする研究も複数ある。



第7次エネルギー基本計画に向けて

- GXで、特に原子力について推進に踏み込んだ表現へ
- 第7次エネルギー基本計画では・・？

第 6 次エネルギー基本計画	GX 推進戦略
原子力依存度は低減、必要な規模を持続的に活用	再エネと並び原子力も最大限活用
新増設・リプレースはしない	廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えの具体化を進める
運転期間は原則 40 年、1 回に限り 20 年の延長が可能	一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める（実質 60 年以上の運転を可能に）

GX実行会議

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX（グリーン・トランスフォーメーション)を実行するべく、GX実行会議を開催します。

淡路　睦	株式会社千葉銀行　取締役常務執行役員
伊藤　元重	国立大学法人　東京大学　名誉教授
岡藤　裕治	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社　代表取締役社長
勝野　哲	中部電力株式会社　代表取締役会長
河野　康子	一般財団法人　日本消費者協会　理事
小林　健	日本商工会議所　特別顧問、三菱商事株式会社　相談役
重竹　尚基	ボストンコンサルティンググループ　Managing Director & Senior Partner
白石　隆	公立大学法人　熊本県立大学　理事長
杉森　務	ENEOS ホールディングス株式会社　代表取締役会長
竹内　純子	特定非営利活動法人　国際環境経済研究所　理事・主席研究員
十倉　雅和	一般社団法人　日本経済団体連合会　会長
林　礼子	BofA 証券株式会社　取締役　副社長
芳野　友子	日本労働組合総連合会　会長

内閣府　GX実行会議

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/index.html

我が国のGX実現に向けて

■ 分野別投資戦略により、GX経済移行債を活用した「投資促進策」と、市場創造に向けた規制・制度の見通しを具体化（先行５カ年アクションプラン）。高い予見性の下、官民GX投資の実行フェーズへ。

■ 成長志向型カーボンプライシング（GXリーグの活動）や、GX経済移行債により更に普及・拡大させるトランジション・ファイナンスも組み合わせ、アジアへのGX展開や中小企業等のGX、スタートアップの成長を加速。良質な雇用を創出し、公正な移行も進めていく。

我が国のGX実行加速

産業・くらし・エネルギー

➡ **分野別投資戦略の遂行で、重点分野でのGX投資促進**

＜GX経済移行債による先行投資促進策（案）＞

・来年度以降、更に約2.4兆円を支援見込み（これまで約3兆円規模を措置済み）

・多排出製造業への大型設備投資支援（10年間で1.3兆円規模）や、水素等への価格差に着目した支援（15年間で3兆円規模）など、約13兆円規模の投資支援の見通しを明確化

・投資促進策の適用を求める事業者には、GXの取組に関する相応のコミットメントを求める。

×

＜規制・制度＞

・先行投資支援と、市場を創るための「規制・制度」を一体的に講じることにより、企業投資・需要側の行動を変えていく。

・**カーボンプライシング**について、当初低い負担から、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示。
（23FY GXリーグ※での排出量取引の試行、26FY 排出量取引の本格稼働、28FY 化石燃料賦課金の導入、33FY 有償オークションの導入）

GX League
・我が国総排出量の5割以上を占める、568社が参画。
・野心的な削減目標達成に向け、排出量取引とｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ大でのGXに向けたルールメイキング。先行投資支援と連動。

中小企業等のGX

・**中小企業**等は総排出量の１～２割超を占め、我が国のGXｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝの基盤
⇒ GX対応はｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ低減だけでなく、新分野への進出による成長機会

・他方で、具体的な対応方法にかかる情報の不足・対応コスト等が障壁に

➡ **GXに向けた相談受付体制・支援メニューの強化**

スタートアップ

・**スタートアップ**は、幅広い技術の迅速な社会実装に向けた重要な担い手であるが、シーズの発掘や商用化段階での資金調達面・需要開拓面において課題

➡ **設備投資・金融支援や、需要家との連携を強化**

アジアへのGX展開

アジア・ゼロエミッション共同体「AZEC」はじめ、世界のGXに貢献

今後の成長著しいアジア諸国のGX化は、世界全体でのカーボンニュートラル実現に不可欠であるとともに、巨大なGX市場（製造業比率が高く、電化も途上。また、再エネ拡大や石炭火力の脱炭素化の余地も大きい）

➡ **日本の技術と、トランジション・ファイナンスなどのルールメイキングで、各国のGX化に貢献**

（※措置済み以外の数字は全て精査中であり概数）

GX経済移行債による投資促進策（案）

		官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み（R4補正～R5補正）【約3兆円】	R6FY以降の支援見込額	備考 ※設備投資（製造設備導入）支援の補助率は、原則中小企業は1/2、大企業は1/3
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	3兆円～ 3兆円～ 1兆円～ 1兆円～	・製造ﾌﾟﾛｾｽ転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のｱﾝﾓﾆｱ化、ｹﾐｶﾙﾘｻｲｸﾙ、ﾊﾞｲｵｹﾐｶﾙ、CCUS、ﾊﾞｲｵﾘﾌｧｲﾅﾘｰ等への転換）		5年:4,800億円	・4分野（鉄、化学、紙、セメント）の設備投資への支援総額は**10年間で1.3兆円規模** ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、ｸﾞﾘｰﾝｽﾁｰﾙ/ｸﾞﾘｰﾝｹﾐｶﾙの生産量等に応じた税額控除を措置
運輸	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）の導入支援 ・電動車（商用車）の導入支援	2,191億円 545億円		・別途、GI基金での次世代蓄電池・ﾓｰﾀｰ、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援	5,974億円	2,300億円	・2,300億円は経済安保基金への措置 ・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置
			・定置用蓄電池導入支援		3年:400億円	
	航空機	4兆円～	・次世代航空機のコア技術開発			・年度内に策定する「次世代航空機戦略」を踏まえ検討 ・別途、GI基金でのSAF、次世代航空機のR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	SAF	1兆円～	・SAF製造・ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ整備支援		5年:3,400億円	
	船舶	3兆円～	・ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ船等の生産設備導入支援		5年:600億円	・別途、GI基金でのアンモニア船等へのR&D支援を措置
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援	2,350億円 580億円 339億円		・自動車等も含め、**3年間で2兆円規模**の支援を措置（GX経済移行債以外も含む）
	資源循環	2兆円～	・循環型ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ構築支援		3年:300億円	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	半導体	12兆円～	・ﾊﾟﾜｰ半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円		・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援		5年:4,600億円	・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から**15年間で3兆円規模** ・別途、GI基金でのｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝのR&D支援を措置 ・拠点整備は別途実施するFSを踏まえて検討
			・水素等の供給拠点の整備			
	次世代再エネ	31兆円～	・ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置のｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築支援と、ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄの導入支援		5年:4,200億円	・設備投資等への支援総額は**10年間で１兆円規模** ・別途、GI基金でのﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ等のR&D支援を措置
	原子力	1兆円～	・次世代革新炉の開発・建設	891億円	3年:1,600億円	
	CCS	4兆円～	・CCSﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築のための支援（適地の開発等）			・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
	分野横断的措置		・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等	3,400億円		・**3年間で7000億円規模**の支援
			・ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ育成支援		400億円	・**5年間で2000億円規模**の支援（GX機構のﾌｧｲﾅﾝｽ支援を含む）
			・GI基金等によるR&D	8,060億円		・令和2年度第3次補正で2兆円（一般会計）措置
			・GX実装に向けたGX機構による金融支援		1,200億円	・債務保証によるﾌｧｲﾅﾝｽ支援等を想定
			・地域脱炭素交付金（自営線ﾏｲｸﾛｸﾞﾘｯﾄﾞ等）	30億円	60億円	
	税制措置		・ｸﾞﾘｰﾝｽﾁｰﾙ、ｸﾞﾘｰﾝｹﾐｶﾙ、SAF、EV等の生産量等に応じた**税額控除**を新たに創設			

R6FY以降の支援額：約2.4兆円（赤の合計）【措置済み額と青字を含めると約13兆円を想定】

分野別投資戦略の概要【エネルギー関連】

水素等

※「水素等」にアンモニア・合成メタン・合成燃料を含む。

【GXの方向性】

・水素等のｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築に向けた集中投資と規制・制度による利用環境の整備を、利用・供給一体で進めるため、必要な法整備を行う。

・水電解装置等、世界で拡大する市場の獲得に向け、研究開発及び設備投資を促進。

【投資促進策】

・既存原燃料との価格差に着目した支援制度・拠点整備支援。

・水電解装置等の生産拡大投資支援。

・大規模水素ｽﾃｰｼｮﾝ及びFC商用車導入促進。等

つくる

はこぶ（ためる）

つかう

出所：NEDO、ﾄﾖﾀ、JERA、川崎重工　HPや提供写真より（一部加工）

原子力

【GXの方向性】

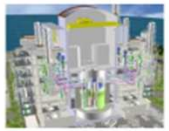
・原子力を活用していくため、安全性向上を目指し、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組む。

【投資促進策】

・高速炉や高温ガス炉の実証炉開発など、次世代革新炉に向けた研究開発推進。

・次世代革新炉向けサプライチェーンの構築。等

次世代革新炉イメージ（高速炉・高温ガス炉）



サプライチェーン例

出所：三菱重工業株式会社PRESS INFORMATION（2023.07.25および2023.07.12）

出所：原子力関連メーカー資料

次世代再エネ（ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ、浮体式洋上風力）

【GXの方向性】

・ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ太陽電池について量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出を三位一体で推進。

・浮体式含む洋上風力について産業競争力を強化し、早期導入を実現。

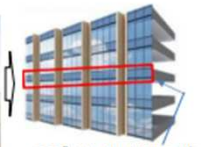
【投資促進策】

・R&D・実証等の社会実装加速。

・生産拠点整備のためのサプライチェーン構築支援。

・FIT・FIP制度/予算措置等による導入初期の需要支援検討（ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ）。

・広域連系系統整備への金融支援。等



ペロブスカイト太陽電池

出所：積水化学工業、中央日本土地建物グループ・東京電力HD　HPより　一部加工

CCS

【GXの方向性】

・2030年までの事業開始に向けた事業環境整備を進め、CO2の分離回収・輸送・貯留に至るバリューチェーンを構築する。

【投資促進策】

・モデル性のある先進的CCS事業の支援。

・CO2分離回収手法やCO2輸送船舶などコスト削減に向けた研究開発。

・CCS適地の開発、海外CCS事業の推進。等

分離回収

輸送（船舶・パイプライン）

貯留／トータルエンジニアリング

出所：ペトラノバ、三菱重工、日本製鉄、苫小牧市HPや提供写真より

長期脱炭素電源オークション

- 本オークションの対象とする電源は、**脱炭素電源の新設・リプレース**および既設火力の**脱炭素化**への**改修**における**新規投資**とし、電源区分は**安定電源と変動電源**としています。ただし、短期的な電力需給ひっ迫防止の観点から、**2023～2025年度の3年間はLNG専焼火力**※1も対象とします。
- 制度適用期間は、**2027年度以降**となり、応札時に運転開始前の電源が対象（既設火力の改修の場合は、改修工事後の運転再開前）となります。
- また、電源ごとに**供給力提供開始期限**※2、**最低応札容量**※3を設けています。

対象	電源種別	燃料または発電方式	専焼/混焼	新設・リプレース/改修	供給力提供開始期限［年］ ()内は法・条例アセス済みの場合	最低応札容量［万kW］ (送電端設備容量ベース)	電源等区分
脱炭素電源	火力※4	水素または アンモニア	専焼	新設・リプレース/改修	11(7)	10/5 (新設・リプレース/改修)	安定電源
			混焼	新設・リプレース/改修			
		バイオマス※5※6	専焼	新設・リプレース/改修		10	安定電源
	蓄電池	—	—	新設・リプレース	4	1	安定電源
	水力	揚水	—				安定電源
		一般(貯水式)	—	新設・リプレース	12(8)	10	安定電源
		一般(自流式)	—				安定または 変動電源
	地熱	—	—	新設・リプレース	8(4)	10	安定電源
	原子力	—	—	新設・リプレース	17(12)	10	安定電源
	太陽光・風力	—	—	新設・リプレース	太陽光:5(3)・風力:8(4)	10	変動電源
LNG専焼火力	火力※4	LNG火力	専焼	新設・リプレース	6	10	安定電源

2024年

- 「地球沸騰化」の2023年を経験して
- COP28 では「化石燃料からの脱却」が焦点に
  再エネ設備容量を世界で3倍に
- 気候変動対策をしないことは、子どもの権利に関わる
- 原発事故から13年

ワタシのミライ 2024

気候危機を止めるために今年できること

日時：2024年1月17日（水）16:00-18:00
場所：東京都新宿区歌舞伎町1-1-15 東信同和ビル7階 +オンライン
主催：再エネ100%と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」

「ワタシのミライ」パレード　写真：Daiki Tateyama